

参院予算委員会で紙議員が追及 全中の社団法人への移行は、TPP反対勢力の権限を 奪うことに狙いがある

日本共産党の紙智子議員は、8日の参院予算委員会で、TPP交渉で秘密保持義務を錦の御旗にして、交渉内容を明らかにしようとする安倍内閣に対し、「国民の理解を得る努力もしない閉鎖的な交渉にいつまでしがみつくのか」と批判し、交渉からの撤退を求めました。同時に、安倍政権が進める農協「改革」も、「TPP推進に反対する勢力の権限を奪うことに狙いがある」と指摘。全中の社団法人化は、農協法が保障するとりくみを困難にし、中央会がリーダーシップを発揮して、米価集会やTPP集会などを行うことを難しくさせ、その司令塔をつぶすものでありと追及しました。



質問する紙智子議員＝8日、参議院
予算委員会

紙智子議員は、安倍政権が進める農協「改革」は農家・国民の願いに逆行する農協解体であり、許さないと批判しました。

紙議員「全中がなくなることではないと答弁されたが、実際は中央会がリーダーシップを取れなくなる。『中央会が組合全体の健全な発展を図るため、立法府や行政庁に働きかける、建議など組合に関する利益代表行為を行うことができる』という中央会の規定が削除され、法律にもとづいた組織が困難になって監査もできなくなる。結局、これ司令塔潰しそのものと言わざるを得ないですね。」林芳正国務大臣の「一般社団法人として中央会の存続が認められている」との答弁があり、紙議員は、「社団法人として残ったとしてもリーダーシップをとってやることはできなくなる」と重ねて指摘しました。

また、政府が農協「改革」を「農家の所得を増やす改革」としている問題も追及しました。「政府案には、農協は、農業者の所得の増大を目的とし、的確な事業活動で利益を上げて、農業者等への還元に充てるとし、農業所得の増大に最大限配慮するとあります。なぜ配慮するだけで農家の手取りが増えるのか。米価が暴落しているのに、この改革案で農家

の手取りがふえるのですか。」と求めました。

林芳正国務大臣が「この改革をやつてこの監査の所を変えただけで農家の所得が上がるとは考えていないわけです。これは仕組みをいじるということです」と答えました。そのため紙議員は、「ということは、いまの話の中でも、農協改革だけでは所得は増えないということです。所得が増える保証は全くない。所得倍増は安倍政権の看板はず。政府の責任を農家に押しつけるだけのことになる。」と厳しく追及しました。

これらの上に、紙議員は、繰り返し「改革」は誰のため、何のためのものなのかと問い、国民や農民のためではなく、財界とアメリカの露骨な要求に応えるものであることを指摘しました。（紙議員は、「日本の経済団体、アメリカの在日商工会議所の規制緩和要求」を国立図書館提出資料から抜粋したものをパネル提示して追及しました。）

さらに、農協「改革」は世界の流れに逆行していると国際協同組合同盟、ICA理事会の表明を明らかにしました。「二〇一四年十月、ICA理事会は、日本政府のこの農協改革の動きをとらえて、こうした法改正は、日本の農協が農業者や地域社会に提供しているサービスを縮小し、最終的には国民経済にとって逆効果になるだろう。協同組合原則を侵害するものと表明しているわけです。」

これに対して安倍総理は、農業者の所得向上と協同組合原則にも合致すると強弁したので、紙議員は、「今度の改革の中身は、ICAは協同組合の原則を侵害する指摘している。しっかり受け止めて改善をしなければならぬ」ということを申し上げる」と重ねて強調しました。